

◇参 考◇

# 全 国 の 概 況

## 時 系 列 表

<<事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、  
製造品出荷額等、付加価値額、有形固定資産投資総額>>

(従業者4人以上の事業所)

年 次	事 業 所 数		従 業 者 数		現 金 給 与 総 額	
	実 数	前年比 (%)	実 数 (人)	前年比 (%)	実 数 (百万円)	前年比 (%)
平成8年	369,612	▲ 4.7	10,103,284	▲ 2.1	45,084,799	0.3
9年	358,246	▲ 3.1	9,937,330	▲ 1.6	45,355,228	0.6
10年	373,713	▲ 2.2	9,837,464	▲ 4.1	44,825,260	▲ 3.5
11年	345,457	▲ 7.6	9,377,750	▲ 4.7	42,592,831	▲ 5.0
12年	341,421	▲ 1.2	9,183,833	▲ 2.1	41,728,759	▲ 2.0
13年	316,267	▲ 7.4	8,866,220	▲ 3.5	40,264,898	▲ 3.5
14年	290,848	▲ 7.3	8,323,589	▲ 4.9	37,108,782	▲ 5.6
15年	293,911	1.1	8,228,150	▲ 1.1	35,651,808	▲ 3.9
16年	271,088	▲ 7.8	8,117,805	▲ 1.3	35,503,232	▲ 0.4
17年	276,716	2.1	8,159,364	0.5	35,739,493	0.7
18年	258,543	▲ 6.6	8,225,442	0.8	36,236,436	1.4

年 次	原 材 料 使 用 額 等		製 造 品 出 荷 額 等		付 加 価 値 額	
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)
平成8年	175,442,476	2.7	313,068,385	2.3	119,303,964	1.8
9年	183,867,530	4.8	323,071,831	3.2	119,872,778	0.5
10年	171,995,976	▲ 7.9	305,839,992	▲ 7.0	113,193,073	▲ 7.5
11年	161,996,953	▲ 5.8	291,449,554	▲ 4.7	107,859,559	▲ 4.7
12年	169,733,006	4.8	300,477,604	3.1	110,242,635	2.2
13年	162,885,540	▲ 4.0	286,667,406	▲ 4.6	103,305,132	▲ 6.3
14年	152,082,143	▲ 5.7	269,361,805	▲ 4.4	97,458,726	▲ 2.9
15年	156,576,778	3.0	273,734,436	1.6	98,657,777	1.2
16年	164,955,844	5.4	284,472,147	3.9	101,817,087	3.2
17年	174,938,697	6.1	295,800,300	4.0	104,236,276	2.4
18年	191,033,327	9.2	314,834,621	6.4	107,598,153	3.2

年 次	有 形 固 定 資 産 投 資 総 額 (従業者30人以上の事業所)	
	金 額 (百万円)	前年比 (%)
平成8年	12,632,439	12.4
9年	13,380,763	5.9
10年	13,343,444	▲ 1.1
11年	11,089,230	▲ 16.9
12年	11,325,748	2.1
13年	11,845,227	4.6
14年	9,508,008	▲ 18.8
15年	8,924,926	▲ 6.1
16年	10,348,261	15.9
17年	11,738,923	13.4
18年	13,096,100	11.6

注1：平成14年の前年比は、平成13年分類を組み替えしたもので計算している。

注2：有形固定資産投資総額には建設仮勘定の増減を含む。

注3：平成16年の数値及び前年比は、「新潟県中越大震災に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

注4：出典は平成18年工業統計表概要版（経済産業省 H20/2/15公表）



# 記入注意

## 調査項目の説明

### 6 従業員数

- 個人事業主及び無縁家族従業員とは、業務に従事している個人事業主と、その家族で無報酬で常時就業している者をいいます。したがって、実務にたずさわっていない事業主と、その家族で手伝い程度のもものは含まれていません。
- 常用労働者とは、次の(ア)～(イ)のいずれかの従業員をいい、これを「正社員、正職員等」、パート・アルバイト等)、**出向・派遣受入者**別に記入してください。

- の期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者。日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、11月20日にそれぞれ18日以上雇われた者。
- 他の企業からの出向従業員、人材派遣会社からの派遣従業員は上記に準じて扱います。

- 重役、理事など役員のうち、**常時勤務して毎月給与を支払っている者**、(イ)事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、**常時勤務して毎月給与を支払っている者**。

- 「正社員、正職員等」には、雇用されている者で一般に「正社員」「正職員」等と呼ばれている者を記入し、他企業に出向している者を除きます。「パート・アルバイト等」には、一般に「パートタイマー」、アルバイト、嘱託又はそれに近い名称で呼ばれている者を記入してください。
- 出向・派遣受入者**には、他の企業から受入れられている出向者、及び人材派遣会社からの派遣者を記入してください。

- 臨時雇用者には、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者を12月給与の帳簿締切日現在で記入してください。

### 7 常用労働者毎月未現役の合計

- 常用労働者の1月から12月までの毎月末の現在数を合計したものです。したがって個人事業主、無縁家族従業員、臨時雇用者は、含まれません。

### 8 現金給与総額

- 所得税、保険料、組合費などを差し引かない、いわゆる税込込みの金額を記入してください。
- 常用労働者のうち雇用者に対する**基本給、請手当てと特別に支払われた給与**、期末賞与等)の額。
- 労働契約、団体協約、給与規則などによって、あらかじめ定められている給与条件によるものですが、基本給のほか、家族手当、超過勤務手当、通勤手当、休業手当など、一時的な理由により特別に支払われた結婚手当、期末賞与などを記入してください。

- ただし、**出向・派遣**、**その他の給与**、**常用労働者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額**、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などを記入してください。

### 9 原材料、燃料、電力の使用額及び委託生産費

- 消費税を含んだ金額を記入してください。
- 燃料以外のすべての製造加工用の原材料及び工場維持管理のための材料、備品、消耗品、購入した水などのうち、**実際に使用した総使用額**をいいます。購入額を記入するものではありません。
- 原材料を使用し、さらに使用した原材料費だけ記入してください。

- 同じ企業に属する他の事業所から受入れたもの及び農業、林業、水産業、鉱業活動によって自家取得したものの使用額も市価に換算して記入してください。
- 燃料として使用されるものでも、原料として使用された場合、例えばコーカス製造用の石炭、コークス溶剤に用いられた石油などは、原材料使用額に含めてください。

- 燃料使用額には、暖房用も含まれます。なお、同じ企業に属するもの以上の事業所に送達している自家発電電気が使用した石炭、石油などの使用額は、製造品出荷額等の最も多かった事業所にまとめて記入してください。
- 電力使用額には、工場の電灯用も含まれます。なお、自家発電によるものは除きます。

- 委託生産費とは、原材料又は製造した製品を他企業に委託して製造加工を委託した場合に**支払加工賃**をいいます。

- 有形固定資産  
事業所が所有するすべての有形固定資産(事業所構外のものを含む。)を**帳簿価額**によって記入してください。
  - 年初現在高)には、(土地)と(建物)を除く有形固定資産(建物、構築物、機械、装置、備品)

## 一般注意

調査期間が年間となっている事項については、平成18年1月1日から12月31日まで1年間の実績について記入してください。ただし、毎月の帳簿締切日(例えば25日)が決まっている事業所では、平成18年12月の帳簿締切日からさかのぼって1年間の実績について記入しても差し支えありません。

- 取得額  
船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等)の両方を、それぞれ記入してください。

- 増改築、改造、増設などによって、既存の資産の帳簿価額が増加した場合は、その増加額を記入してください。ただし、資産再評価による固定資産の増加は、記入しないでください。
- 除却額には、売却、撤去、廃止、同定企業に属する他の事業所へ引渡された場合は、記入してください。

- 減価償却額には、減価償却費として、有形固定資産簿(土地を除く)に区分して記入し、減価償却累計額に当分として新たに引き当てておいた金額を控除した金額又は、減価償却累計額に記入してください。

- 建物、構築物  
建物には、工場、事務所のほか、事業所の固定資産簿に含まれている社宅も、その他経営附属物(構外のものを含む。)並びに附属設備を含めてください。

- 構築物には、トンネル、橋、岸壁、せん橋、軌道、貯水池、坑道、煙突、その他土地に定着する土木設備、工作物、舗道、駐車場など、減価償却の対象となるものを含めてください。

- 建設仮勘定は、借方に加えられた金額を、借方に記入してください。この勘定から有形固定資産又は他の勘定に振り替えられた金額の合計を、貸方に記入してください。

### 11 リース契約による契約額及び支払額

- リースとは、賃貸借契約であり、物件を使用する期間が**1年を超え**、契約期間中原則として中途解約のできないものをいいます。
- リース契約額には、新規に契約したリースのうち、平成18年1月から12月までに検査が完了し**物件使用証**を交付した物件に対するリース契約額(リース物件)の合計金額を、リース支払額には、事業所に存在するリース物件(平成18年以前に契約したものを含む。)に対する年間支払リース料の合計金額を、それぞれ消費税を含んだ金額で記入してください。

- リース契約額がない場合は、「0」を記入してください。
- リース取引控除算取引に係る方法に準じて会計処理を行っている場合は、リースには、有形固定資産の項目に帳簿価額として記入してください。

### 12 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

- 在庫額には、**事業所が所有するもの**を記入し、下請加工のために、他企業から支給された原材料及び下請加工した製造品は、含まれません。
- 金額は、**帳簿価額**によって記入してください。それが難しいときは、**見積り市価**によってください。

- 部分品でも事業所から出荷されるものの在庫は、製造品在庫額に含めます。

### 13 製造品等内国消費税額を含む金額

- 製造品等内国消費税額を含む金額で記入してください。ただし、在庫額については、帳簿価額によって記入してください。
- 製造品には、部分品、副産物、製造工程から出たくず、廃物も記入してください。票と同時についた商品分類表)、番号、数量単位名などの記入に当たっては、調査票と照合して記入してください。

- 調査票欄に書きかぜないときは、**補助用紙**を用いてください。その際、調査票には、以下別紙と記入するとともに、**補助用紙には必ず事業所名を記入してください**。ただし、補助用紙を用いた場合でも番号は、調査票の製造品出荷額計又は製造品在庫額計欄に記入してください。

- 品目別製造品出荷額  
同じ企業に属する他の事業所へ引渡されたもの、原材料又は製造した製品を他企業に販売した場合は、この販売電力を製造品出荷額等の最も多かった事業所の出荷額に記入してください。

- 同じ企業に属する他の事業所へ引き渡したものは、市価によって出荷額を記入してください。

- 加工賃収入引当金は、他の企業が所有する原材料又は製品に加工して平成18年中に発生したものに對して受け取った加工賃を記入してください。

- この調査書において加工賃とは、他の企業の事業所から支給された主要原材料によって製造し、あるいは他の企業の事業所の所有する製品、半製品に加工した

- 修理料収入額)には、他人のものを修理して受け取る修理料を記入してください。修理を加え、これによって加工を受け取る場合に限ります。したがって、普通に加工業と呼ばれる産業に属する事業所でも、自己の所有する原材料や製品に加工する場合は、この事業所の「製造品」となおりますから、これらは「品目別製造品出荷額」に記入してください。

- 工 修理料収入額)には、他人のものを修理して受け取る修理料を記入してください。修理を加え、これによって加工を受け取る場合に限ります。したがって、普通に加工業と呼ばれる産業に属する事業所でも、自己の所有する原材料や製品に加工する場合は、この事業所の「製造品」となおりますから、これらは「品目別製造品出荷額」に記入してください。

- 船舶、鉄道車両の修理、航空機及び航空機用原動機のパワーホールなどは、修理)としなれてください。自己所有の原材料によって修理をした場合は、品目別製造品出荷額)に記入し、他から原材料の支給を受けた場合は、「加工賃収入」に記入してください。

- 酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税(消費税を除く内国消費税額) 課税対象の製造品に対する納付税額又は納付すべき税額を記入してください。
- 製造品出荷額に占める直接輸出額の割合  
直接輸出額は、事業所が直接自社又は自己名義で通関手続を行い、輸出品の証の交付を受けたもの、商社等他の事業者を通じて輸出したものは除きます。製造品出荷額に占める直接輸出額の割合を「数量第2項」まで記入してください。

- 直接輸出がない場合は、「0」を記入してください。

### 17 主要原材料名

- 購入又は支給された使用した原材料のうち、**主なもの**を記入してください。購入又は支給された原材料を使用して中間製品を作り、さらにこの中間製品を原材料として製品を作る場合は、最初に購入又は支給された原材料名を記入してください。

### 18 作業工程

- 製造品の出荷額(在庫額等)に記入した製造品及び加工品のうち、**主なもの**について、この事業所の作業工程段階的に説明してください。2種類以上の製法のある製造品については、そのうちの製法によって異なるか、また、機械によって異なるか、手作業によって異なるか、要点を明確に記入してください。

### 19 工業用地及び工業用水

- 事業所敷地面積及び建築面積  
事業所敷地面積には、事業所で使用 **賃借を含む**)している敷地の全面積を記入してください。ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、クラブ、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地、生産設備などの敷地と、道路(公道)、へい、さなどにより、明確に区別される場合は、これらの敷地の面積が、何らかの方法で区別できない場合は除いてください。

- 事業所の隣接地にある弘張予定地を事業所が占有している場合は含めてください。
- 事業所建築面積には、上記の敷地面積)内にあるすべての建築物の面積の合計を記入してください。

- 工業用水)とは、事業所内で生産のために使用される用水(従業員の飲料水、雑用水を含む。)をいいます。
- 1日当り用水量)とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を換算日数で割ったものです。

- 1日当り水源別用水量  
公共水道)には、下水道用又は市町村によって経営される工業用水道又は上水道)から供給を受ける水量を記入してください。

- 工業用水道)とは、飲用に適さない工業用水を供給するものです。
- 井戸水)には、浅井戸、深井戸又は湧水から取水する水量を記入してください。

- 他の落水)には、上記のいずれにも属さない回収水以外のもの、例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水する水(地表水)及び河川敷又は旧河川敷内において集水することによって取水する水(湧流水)、農業用水器から取水する水、他事業所から供給を受ける水などの量を記入してください。
- 回収水)には、この事業所内で一度使用した水を循環させて使用している水の量を記入してください。

- 1日当り用途別用水量  
ボイラ用)とは、ボイラで蒸気を発生させるために使用される水をいいます。
- 原料用)とは、製品の製造過程において、原料としてそのまま用いられる水、あるいは製造原料の一部として総て消費される水をいいます。

- 製品処理用)とは、原料、半製品、製品などの浸漬溶解など、物理的な処理を加えるために使用される水をいいます。例えば、バルブ製造工程におけるバルブの浸漬溶解水、プラスチック製造工程におけるソダの溶解用水、染色用水などです。
- 洗じょう用水)とは、工場設備又は製品の洗じょうに使用される水のことです。

- 冷却用水・温調用水)とは、工場の設備又は原料、半製品、製品などの冷却用で使用される水(循環用水)、工場内の温度又は湿度の調整のために使用される水(温調用水)をいいます。

### 備考欄

- 休業中)、稼働開始後未出荷)の事業所は、その旨を備考欄に記入してください。

- 備考欄

- 備考欄

- 備考欄

- 備考欄

- 備考欄

★この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象の事業所は申告の義務があります。
★この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。

乙 18 年

票 封 票 番

平成 18 年 工業統計調査 工業調査票 乙 (従業者29人以下の事業所用)

工業統計調査 指定統計 第 10 号



市区町村番号 調査番号 工業調査事業所番号

9 製造品出荷額等
(1) 製造品とは、自己の所有する原材料によって製造された製品をいい、製造品には部分品、副産物、製造工程から出たくず、廃物も記入してください。
(2) 製造品には、原材料を他企業に支給して製造させたものを含め、仕入れて又は受け入れてそのまゝ販売するものも含めさせていただきます。
(3) 同じ企業の他の事業所へ引き渡したのも市備換算して製造品出荷額に含めてください。
(4) 製造品名、質加工品名、番号、数量単位名などの記入に当たっては、商品分類表を参照してください。
(5) 出荷額は、工場出荷価額によって記入してください。

1 事業所の名称及び所在地 (フリガナ)
市区 市 区 郡 町 丁目 番 番地 番地 ビル

Table with columns: 製造品名, 数量, 単位名, 製造品名, 番号, 金額 (単位:万円)

2 本社又は本店の名称及び所在地
1の事業所の名称及び所在地と同じ場合は、同上と記入してください。

3 他事業所の有無
あてはまる番号一つに○を付けてください。
1 工場が一つで、本社・本店はこの工場と同じ場所にある。
2 工場が一つで、本社・本店はこの工場と異なった場所にある。
3 工場が二つ以上ある。(上記1、2以外)

4 経営組織
あてはまる番号一つに○を付けてください。
1 会社 (株式、有限、合同、合資、合名)
2 組合、その他の法人
3 個人

5 資本金額又は出資金額 (会社に限る。)
平成18年末現在私込済みの資本金の額又は出資金の額を記入してください。
5000円未満の場合は、「0」を記入。

6 従業者数(年末現在)
(1) 常用労働者(うち雇用者については、12月給与の帳簿締切日現在の在籍者数を記入してください。)

10 9 のア、イ、ウの合計金額
11 酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の合計額(消費税を除く内国消費税額)(年間)
12 製造品出荷額に占める直接輸出額の割合(年間)

Table for labor force: 常用労働者, 臨時雇用者, 計 (1)~(4)の計

13 主要原材料名及び簡単な作業工程
ア 購入したもの
イ 他の企業から支給されたもの(無償)
ウ 作業工程 (9項に記入した製造品の製造又は加工についての作業工程を記入してください。)

7 現金給与総額(年間)(期末賞与、退職金等を含む。)(単位:万円)
退職金を含む場合は、その旨、備考欄に記入してください。

備考
申告者(代表者)の記名
本票の内容について回答できる人の職・氏名

8 原材料、燃料、電力の使用額及び委託生産費(外注加工費)の合計金額(年間)
(1) 原材料、燃料、電力の使用額は、他企業から購入したものと、同じ企業の他の事業所から受け入れたものなどのうち、実際に製造又は加工に使用した総使用額をいいます。(購入額を記入しないでください)
(2) 委託生産費は、原材料又は製品を他企業の事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工費又は支払うべき加工費をいいます。
(3) 金額欄には(1)と(2)の合計金額を記入してください。

Table for financial data: 現金給与総額, 退職金, 原材料・燃料・電力の使用額, 委託生産費, 合計金額

★この調査票は、統計調査員によって一部提出していただきます。調査票は経済産業省に送付され、厳重に保管されます。
★黒インキのペン又はボールペンを用いて記入してください。記入は、市、区、町、丁目、番、番地、番地、ビルまで記入してください。
★記入は、市、区、町、丁目、番、番地、番地、ビルまで記入してください。
○欄は市、区、町、丁目、番、番地、番地、ビルまで記入してください。
◎欄は市、区、町、丁目、番、番地、番地、ビルまで記入してください。